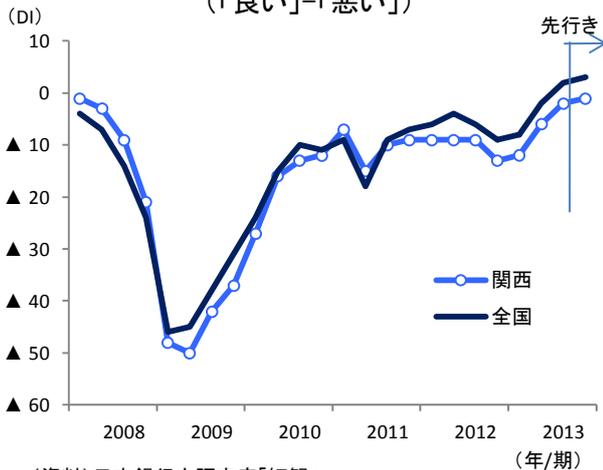


《関西経済シリーズ No.4》

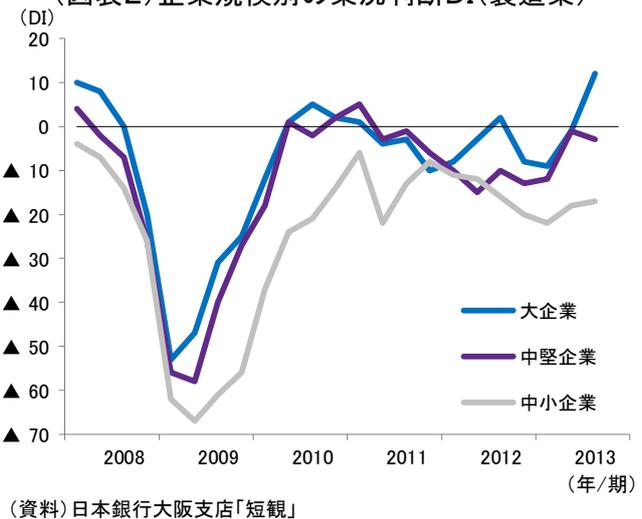
## 近畿短観(2013年9月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀短観9月調査(近畿地区)によると、業況判断DI(全産業)は▲2と6月調査より4ポイント改善。大きく改善した6月短観(3月▲12→6月▲6、6ポイント改善)の勢いが続いていることを示す内容。全国と比べてもほぼ同じ改善ペース(図表1)。
- (2) 中身を詳しくみると懸念材料も。第1に、中堅・中小企業の出遅れ。とりわけ製造業においては、大企業の業況判断DIが大幅に改善(6月▲1→9月12)したのに対し、中堅企業は悪化(6月▲1→9月▲3)、中小企業はほぼ横ばい(6月▲18→9月▲17)(図表2)。背景に収益力の違い。経常利益計画は大企業が4割増であるのに対し、中堅・中小企業は全体としてみれば減益(図表3)。
- (3) 第2に、個人消費関連にも一部に一服感。小売業の業況判断は3期ぶりに悪化し、先行きも慎重な見方(6月▲2→9月▲6→<先行き>12月▲8)(図表4)。株価が5月をピークに一進一退の局面に入ったことが消費マインドの改善一巡につながっている。

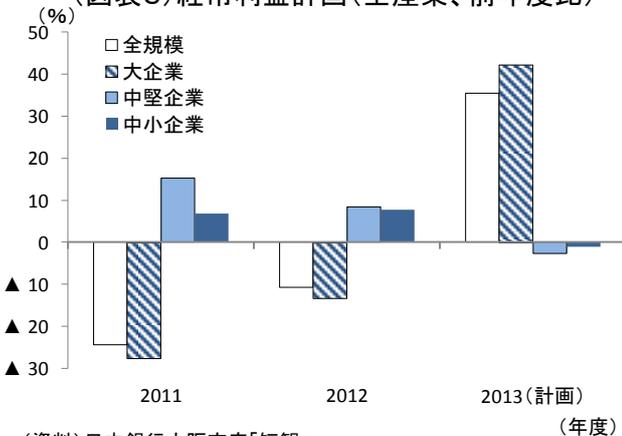
(図表1) 業況判断DI(全規模全産業)  
(「良い」-「悪い」)



(図表2) 企業規模別の業況判断DI(製造業)

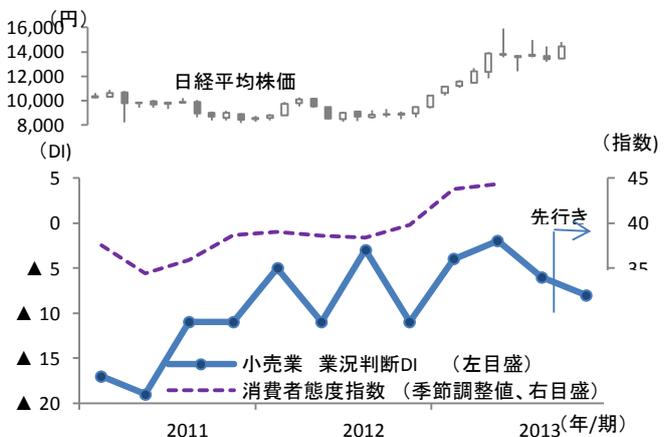


(図表3) 経常利益計画(全産業、前年度比)



(注) 企業規模区分は、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満、中小企業が同2千万円以上1億円未満。

(図表4) 小売業 業況判断DIの推移



(注) 消費者態度指数は調査方法変更に伴う不連続が生じているため(2013年4月以降)、前期差により調整。株価は月次。

(4) 第3に、このような状況下、設備投資の増勢にも一巡感。設備投資計画は6月に上方修正され、全国を上回る着実な伸びが見込まれていたが、今回調査ではさらなる上積みがほとんどなし。全国に差を詰められた形(図表5)。

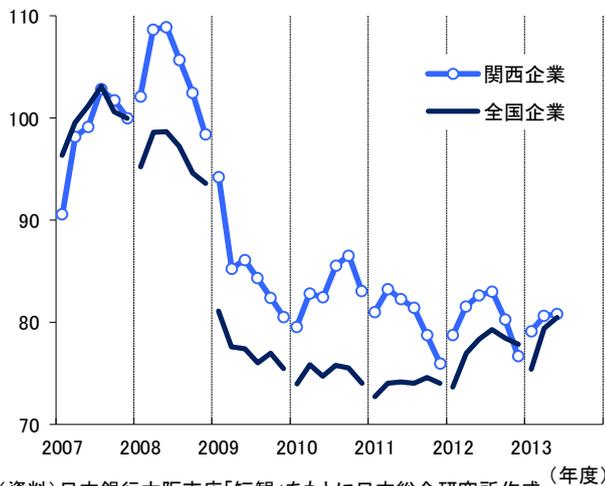
(5) 10月1日、安倍首相は来年4月に消費税を引き上げると同時に5兆円規模の経済対策などを実施することを表明。全国短観が景気の幅広い改善を示すものであったことを受けた決断。

消費税増税への対応策に設備投資、賃金引上げ支援や東京五輪に向けたインフラ整備が盛り込まれると伝えられるなか、関西の中堅・中小企業などアベノミクスの波に乗り切れていない分野は支援の網から漏れる可能性も。生き残りに向けた一段の経営変革を迫られることに(図表6~8)。

これをスムーズに行うためにも、①政府の成長戦略実行による規制の大幅緩和、②関西が一体となった地域戦略の推進、が不可欠。

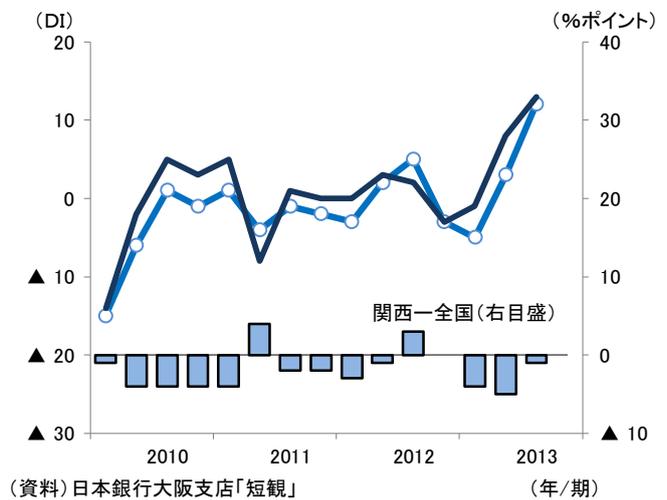
(図表5) 設備投資計画修正状況(全産業)

(2007年度=100)



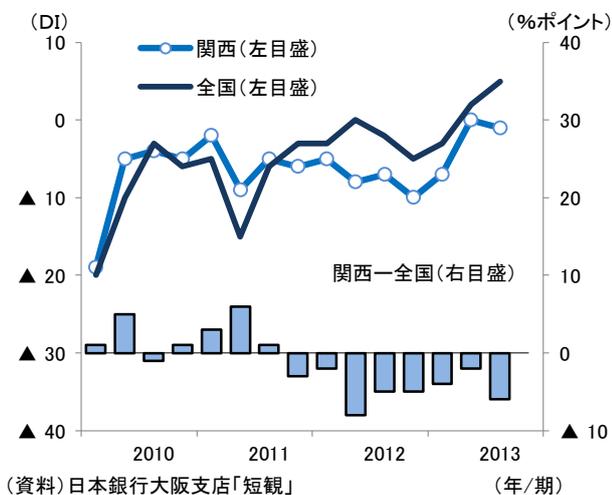
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

(図表6) 業況判断DI(大企業)



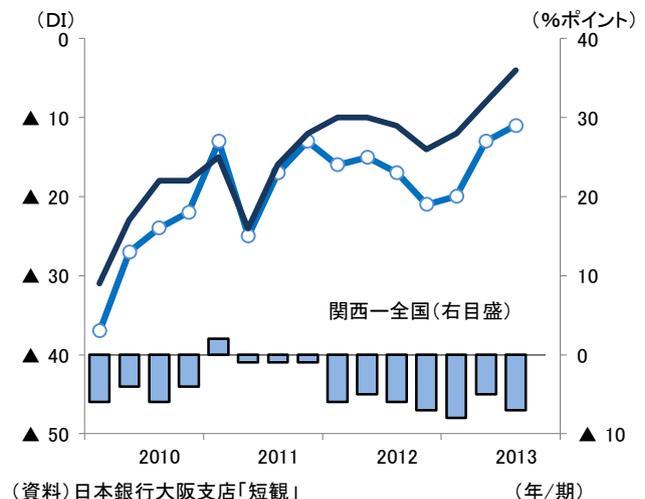
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表7) 業況判断DI(中堅企業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表8) 業況判断DI(中小企業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiuira.mizuho@jri.co.jp , 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。